

簡易公募型競争入札方式に係る手続開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))
(入札説明書 (個別事項) を兼ねる)

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

なお、本公示は入札説明書 (個別事項) を兼ねています。

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (以下「当機構」という。) 関東甲信工
事局の令和5年度公共事業労務費調査に係る指名競争入札等については、関係法令に定
めるもののほか、別冊入札説明書 (共通事項) 及び本公示 (入札説明書 (個別事項)) に
よるものとします。

令和5年8月4日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役 関東甲信工事局長 奥原 祐治

1 手続開始の公示日 令和5年8月4日

2 契約担当役

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役 関東甲信工事局長 奥原 祐治

神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目5番11号 (金子第1ビル)

3 役務概要

(1) 役務件名 令和5年度公共事業労務費調査 (電子入札対象案件)

(2) 役務内容 本役務は、公共事業の工事積算に用いる公共工事設計労務単
価決定の基礎資料を得ることを目的に、公共事業労務費調査に
おける都県別かつ職種別のオンライン調査又は書面調査、書類
審査、調査結果の集計等を行うものである。

(3) 役務の詳細な説明

令和5年度公共事業労務費調査の設計は次のとおりである。

作業内容	単位	数量	調査対象工事件数	調査対象協力会社数 (参考値)
労務費調査	式	1	東京都 1件 山梨県 2件 長野県 1件	東京都 10社 山梨県 20社 長野県 10社
報告書作成	式	1	—	—

- (4) 履行期間 契約締結日の翌日から4箇月間
- (5) 本役務は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより実施する対象役務である。

4 指名されるために必要な要件

指名される者は、入札説明書（共通事項）2に定めるもののほか、次の(1)から(6)までの条件を満たしている入札参加者とする。

ただし、条件を満たしている入札参加者が多数のときは、(6)の「当該業務における技術的適性」の評価結果を基に指名されないことがある。

(1) 入札参加者に要求される資格

ア 当機構における「土木関係建築コンサルタント業務」に係る令和5・6年度一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

イ 参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構理事長から「関東甲信地区」において独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

ウ 業種区分「土木設計調査」における令和4年度の当機構の作業成績が、平均で60点未満でないこと。

(2) 参加表明書の提出者の役務実績に関する要件

参加表明書を提出する者は、下記に示される「同種役務」について平成25年度から本件の参加表明書の提出期限までに完了し、引渡し済みの役務（再委託による役務は含まない。当該役務が当機構発注の役務で作業成績評定点がある場合は、65点以上のものに限る。ただし、当機構の発注した役務のうち作業成績評定点の通知を受けていない役務においても要件を満たす場合には役務実績とすることができる。）において、1件以上の実績を有さなければならない。

同種役務：建設工事分野の積算にかかるデータ収集又は調査等に関する業務

(3) 配置予定技術者に必要とされる役務の経験

主任技術者は、(2)に示される「同種役務」について、平成25年度から本件の参加表明書の提出期限までに完了し、引渡し済みの役務（再委託による役務及び照査技術者として従事した役務は含まない。当該役務が当機構発注の役務で作業成績評定点がある場合は、65点以上のものに限る。ただし、当機構の発注した役務のうち作業成績評定点の通知を受けていない役務においても要件を満たす場合には役務経験とすることができる。）において、1件以上の経験を有さなければならない。

(4) 入札参加者を選定するための基準

競争参加者の指名基準について（平成15年10月1日付け経会第24号・鉄業契第7号通達）に定める指名基準による。

なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、役務の実績並びに配置予定の技術者の役務の経験等を勘案するものとする。

評価基準は、下記のとおりとする。

評価項目	評価の着目点			判断基準
参加表明者（企業）の実績及び能力	専門技術力	成果の確実性	平成 25 年度から本件の参加表明書の提出期限までに完了し、引渡し済みの役務の実績の内容	下記の順位で評価する。 ・同種役務の実績がある。 なお、上記に該当しない場合は選定しない。
			平成 30 年度から令和 4 年度までに完了し、引渡し済みの 4 (1) ウに記載の業種区分の当機構発注役務の作業実績	当機構発注役務の作業実績がある場合は、当該作業成績評定点の平均が 70 点以上の者を優位に評価する。
配置予定の主任技術者の経験及び能力	専門技術力	役務執行技術力	平成 25 年度から本件の参加表明書の提出期限までに完了し、引渡し済みの役務の経験の内容	下記の順位で評価する。 ・同種役務の経験がある。 なお、上記に該当しない場合は選定しない。

5 担当支社等

〒222-0033

神奈川県横浜市港北区新横浜 2 丁目 5 番 1 1 号（金子第 1 ビル）

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

関東甲信工事事務局 経理契約課 契約係

電話 045-475-5560

電子メールアドレス keiyaku.knk@jrnt.go.jp

6 参加表明書の提出等

(1) 本競争の参加希望者は、次に従い参加表明書を提出しなければならない。

契約担当役は、参加表明書を提出した者の中から競争入札に参加する者を指名する。参加表明書を提出することができる者は、参加表明書を提出する時において、4 (1) アに掲げる競争参加資格の認定を受けている者とする。

なお、受付期間内に参加表明書が提出先に到達しなかった場合は、指名されない。

また、指名されなかった場合には、本競争に参加することはできない。

ア 提出方法

(7) 参加表明書は、電子入札システムにより提出すること。

ただし、参加表明書の容量が 10MB を超える場合は、書類一式(電子入札システムとの分割を認めない。)を提出先へ郵送等し、提出書類通知書(別記様式 5)のみ電子入札システムにより送信すること。

(イ) 契約担当役から承諾を得て紙入札方式に移行した場合は、提出先へ郵送等により提出すること。

(ウ) 参加表明書を郵送等により提出し、参加表明書表紙の押印省略をする場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること。

イ 受付期間 表-1 に示す期間。

ウ 提出先 5 に同じ。

(2) 参加表明書は、次に従い作成すること。

参加表明書として、別記様式 1 から別記様式 4 まで作成すること。

イの役務の実績及びウの配置予定技術者の役務の経験は、平成 25 年度から本件の参加表明書の提出期限までに役務が完了し、引渡し済みのものに限り記載すること。

当該役務実績又は役務経験が当機構の発注したものである場合には、作業成績評定点が 65 点以上のものに限る。

ただし、当機構の発注した役務のうち作業成績評定点の通知を受けていない役務においても要件を満たす場合には、役務実績又は役務経験とすることができる。

ア 登録状況等

平成 30 年度から令和 4 年度までに完了し、引渡し済みの「土木設計調査」における当機構発注役務の作業成績について別記様式 2 に記載すること。

イ 参加表明者(企業)の役務の実績

当該役務と同種役務の実績を別記様式 3 に記載すること。

記載する役務の実績は 1 件でよい。「同種役務」とは、4 (2)の役務をいう。

ウ 配置予定主任技術者の資格、役務の経験及び手持ち業務

配置予定主任技術者の同種役務の経験について別記様式 4 に記載すること。

(3) 参加表明書に関する問合せ先 5 に同じ。

7 非指名の理由の説明

(1) 非指名理由の説明要求提出期限、提出先及び提出方法は、以下のとおり。

ア 提出期限 非指名の通知をした日の翌日から起算して 5 日(休日を含まない)後の 16 時(持参する場合は、上記期間の休日を除く 10 時から 16 時まで)。

イ 提出先 5 に同じ。

(2) 契約担当役は、説明を求められたときは、提出期限の翌日から起算して 5 日以内に説明を求めた者に対し電子入札システムにより回答する。

ただし、紙入札方式による場合は、書面又は電子メールにより回答する。

8 入札説明書等に対する質問

(1) 質問書の受付期間及び提出先は、以下のとおり。

ア 受付期間 表－１に示す期間。

イ 提出先 ５に同じ。

(2) 質問に対する回答書は、電子入札システム又は郵送等により提出された全ての質問について設計図書を配布したダウンロードフォルダ内に掲載するので、ダウンロードし、確認すること。

なお、上記方法により難しい者は、５へ連絡すること。

9 入札方法、入札の締切及び開札の日時、場所等

(1) 入札の締切日時 表－１に示す期日。

(2) 開札の日時 表－１に示す期日。

(3) 場所 ５の入札室

(ただし、持参又は郵送による入札書の提出先は、５に同じ。)

10 入札価格内訳書の提出等

入札価格内訳書の様式は自由とするが、記載内容は、工事等数量総括表に掲げる区分、工種、種別、単位、数量、単価及び摘要に対応する項目又は金額を表示したものとし、これに商号又は名称並びに住所及び役務件名を記載のうえ、紙による入札の場合にあっては「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載する場合を除き押印したものとす。

なお、ファイルの容量は2MB以内に収めることとし、2MBに収まらない場合は持参又は郵送（配達証明付郵便に限る。）すること。ただし、圧縮することにより2MB以内に収まる場合はLZH形式又はZIP形式により圧縮（自己解凍形式は除く。）して送信することを認める。

11 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 免除

12 入札の無効

以下のいずれかに該当する入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、契約担当役により指名された者であっても、開札の時において当機構理事長から当該役務について指名停止を受けている者その他開札の時において4に掲げる要件のない者は、指名されるために必要な要件のない者に該当する。

ア 本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札

イ 参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札

ウ 別冊内容説明書及び別冊契約申込心得等において示した入札に関する条件に違反した入札

エ 入札価格内訳書を提出しない者等のした入札

13 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (2) 落札者となるべき者の入札価格が契約事務規程第 25 条に基づく調査基準価格を下回る場合は、契約事務規程第 26 条の調査(以下「低入札価格調査」という。)を行うものとする。低入札価格調査の内容は、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程第 25 条の基準の取扱いに関する事務手続きについて」(平成 31 年 1 月 7 日付け事監契第 181218002 号・技積第 181218002 号通達)によるものとする。

14 手続における交渉の有無 無

15 支払条件

- (1) 前金払 無
- (2) 出来形払 無

16 火災保険付保の要否 否

17 再苦情申立て

- (1) 7 (2)の非指名理由の説明に不服がある者は、非指名理由の説明に係る回答を受け取った日から 7 日(休日を除く。)以内に書面により、契約担当役に対して再苦情を申立てることができる。

なお、当該再苦情申立てについては、当機構関東甲信工務局入札監視委員会が審議を行う。

- (2) 受付窓口 5に同じ。
- (3) 受付期間 休日を除く毎日、10時から16時まで。
- (4) 再苦情申立てに関する手続等を示した書類等の入手先 5に同じ。

18 関連情報を入手するための照会窓口

5に同じ。

表－１．本入札手続きに係る期間等

参加表明書等の受付は、休日（行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条第 1 項に規定する行政機関の休日をいう。）を除く、8 時 30 分から 20 時（電子入札の場合）とする。又郵送等による場合は、10 時から 16 時とする。

参加表明書様式及び別冊資料の交付期間	手続開始の公示日から 令和 5 年 9 月 4 日（月）まで。
参加表明書の受付期間	手続開始の公示日から 令和 5 年 8 月 22 日（火）16 時まで。
紙入札方式参加承諾願の受付期間	手続開始の公示日から 令和 5 年 8 月 10 日（木）16 時まで。
入札説明書等に対する質問の受付期間	手続開始の公示日から 令和 5 年 9 月 1 日（金）16 時まで。
指名通知の日	令和 5 年 8 月 25 日（金）を予定
入札の締切日時	令和 5 年 9 月 11 日（月）10 時
開札の日時	令和 5 年 9 月 13 日（水）10 時

参加表明書

年 月 日

独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役 関東甲信工事局長 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名

令和5年8月4日付けで手続開始の公示のありました令和5年度公共事業労務費調査に係る指名競争に参加を希望します。

なお、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第4条の規定に該当する者でないこと及び参加表明書の内容については事実と相違ないことを誓約します。

本件責任者：〇〇株式会社 〇〇課 〇〇 〇〇

担当者：〇〇株式会社 〇〇課 〇〇 〇〇

連絡先1：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇（代表）

連絡先2：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇（〇〇課）

注1：参加表明書として別記様式1から別記様式4までを提出して下さい。

注2：「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先は押印を省略する場合に記載すること（個人事業主等で複数の電話番号がない場合は1つで可）。

(別記様式2)

登 録 状 況 等

提出者名：

登録規程等の名称	登録番号	登録年月日	登録部門

~~注：上記登録がある場合は、登録証明書の写しを添付すること。~~

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構における平成30年度から令和4年度までに完了し、引渡し済みの業種区分「土木設計調査」の作業成績

契約件名	契約期間	作業成績(点)

注：作業成績に記載した役務の作業成績評定通知書の写しを添付すること。

(別記様式 3)

参加表明者(企業)の役務の実績

提出者名：

同種役務の実績	
テクリス登録番号	
役務件名	
発注機関名	
契約金額	
履行期限	
役務の概要 (入札説明書において明示した資格があることが判断できる必要最小限の具体的項目を記入)	

注 1：平成 25 年度から本件の参加表明書の提出期限までに完了し、引渡し済みの同種役務の実績を記載すること。

注 2：記載した役務の実績を確認できるテクリス完了時登録内容確認書の写しを添付すること。テクリスに登録されている内容で確認できない場合又はテクリスに登録されていない場合は、確認できる書類（契約書、業務計画書、仕様書、業務報告書等の該当部分の写し）を添付すること。

注 3：当機構の実績の場合は、作業成績評定通知書の写しを添付すること。

(別記様式4)

配置予定主任技術者の資格、役務の経験及び手持ち業務

提出者名：

①	ふりがな 氏名	②生年月日	
③所属・役職			
④保有資格			
〇〇〇 (部門： 分野：)・登録番号： ・取得年月日			
〇〇〇 (部門：)・登録番号： ・取得年月日			
その他 (名称：)・登録番号： ・取得年月日			
⑤同種役務の経験			
件名	役務概要 (入札説明書において明示した資格 があることが判断できる必要 最小限の具体的項目を記入)	発注機関	履行期間
	(技術者として従事)		
	(技術者として従事)		
	(技術者として従事)		
⑥手持ち業務の状況 (令和5年6月16日現在、主任技術者又は担当技術者となっている契約金額 500万円以上の業務)			
件名	発注機関	履行期間	契約金額
			契約金額 円 (うち当該年度分 円)
手持ち業務件数の合計			件
当該年度の契約金額の合計			円
⑦平成30年度から令和4年度までに従事した当機構発注の業種区分「土木設計調査」の経験 (500 万円以上のものに限る。)			
件名			作業成績 (点)

~~注1：表中④に記載した資格を証明する書類の写しを添付すること。~~

注2：表中⑤に記載した役務の経験を確認できるテクリス完了時登録内容確認書の写しを添付すること（テクリス登録番号を記載すること）。テクリスに登録されている内容で確認できない場合又はテクリスに登録されていない場合は、確認できる書類（契約書、業務計画書、仕様書、業務報告書等の該当部分の写し）を添付すること。

注3：表中⑤に記載した役務の経験が当機構の経験の場合は、作業成績評定通知書の写しを添付すること。

~~注4：表中⑥には以下のとおり記載すること。~~

~~・当機構発注の調査基準価格を下回る金額で落札した役務がある場合は、件名の先頭に「低」と記載すること。~~

~~・プロポーザル方式による業務で配置予定技術者として特定された未契約業務がある場合は、件名の後に「特定済」と明記し参考見積金額を記載すること。~~

~~・複数年度契約がある場合は、総契約金額と当該年度分の契約金額をそれぞれ記載すること。~~

~~・当機構発注の役務で、部分引渡しを行った役務がある場合は、引渡し部分に相当する金額を除いた額を記載すること。~~

~~・設計共同体として受注した手持ち業務の契約金額については、総契約金額に出資比率を乗じた金額（分担した業務）を記載し、出資比率が確認できる書類を添付すること。~~

~~注5：表中⑦に記載した役務の作業成績評定通知書の写し及びテクリス完了時登録内容確認書（テクリスに登録されている場合に限る。）の写しを添付すること。~~

(別記様式5)

年 月 日

独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役 関東甲信工事局長 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

提出書類通知書

入札参加に必要な下記の書類について別途提出しますので通知します。

記

- 1 役務件名 令和5年度公共事業労務費調査
- 2 提出書類目録
- 3 提出書類ページ数 ページ
- 4 提出方法 持参 郵送 託送 電子メール (いずれかに○をつける)
- 5 発送年月日 (持参予定年月日) 年 月 日